

【ACKグループ 17年9月期は86件以上 重点9分野の受注拡大】

17年9月期は86件以上

重点9分野の受注拡大

ACKグループ

サービスなどを手掛けるトータルフリートサービス

加え、収益力を高める。今期の連結業績予想は、受注高が前期を上回る480億円超、売上高は430億円(前期比0・3%増)、経常利益12億800万円(19・8%増)を見込む。売上高と利益は計画値を達成すると過去最高を更新する。

ACKグループの野崎秀則社長は28日、東京都内で開いた16年9月期決算説明会で、新しい収益モデルを開拓する重点化プロジェクト9分野の受注計画を明らかにした。今期(17年9月期)の受注件数は前期(16年9月期)から12件以上の上積みとなる86件以上を見込む。野崎社長は「20年9月期には受注全体に占める重点化プロジェクトの割合を、14年9月期の1・5倍以上となる8割以上に拡大させる計画だ」と述べた。

今期の重点化プロジェクトの受注計画件数は、▽インフラ保全・運営管理112件(前期14件)▽防災110件(11件)▽再生可能エネルギー・スマートコミュニティ115件(9件)▽交通(高度化・総合化)12件(9件)▽地域活性化12件(7件)▽事業経営16件(8件)▽民間開発4件(7件)▽海外新規開拓7件(7件)▽その他11件(2件)。

インフラ保全分野では、地方自治体の施設管理を支

援する「統合型公共データベース」と「維持管理業務支援システム」を開発し、17年度から静岡県焼津市で本格的に稼働させる。防災分野では、8月に高知県室戸市で完成させた国内初の津波避難シェルターの実績をPRし、津波浸水予測時間が短い地域や浸水が深い地域で展開を目指す。

再生可能エネルギー分野では、鹿児島県指宿市で発電事業と余熱を利用した農業事業を行う会社を設立し、地熱発電とマンゴーのハウス栽培を始動させた。

地域活性化分野では、自治体の公園などの指定管理者となり、新たな事業を創出する動きを加速。運営管理を担う前橋市の中央児童遊園で官民協働によるカフェ事業を始める。

野崎社長は「重点化事業の成果(受注)が順調に上がっており、取り組みを強化して事業を拡大する」との方針をあらためて強調。新たに連結対象会社に、ドライプレコーダーを活用した交通リスクアセスメント